

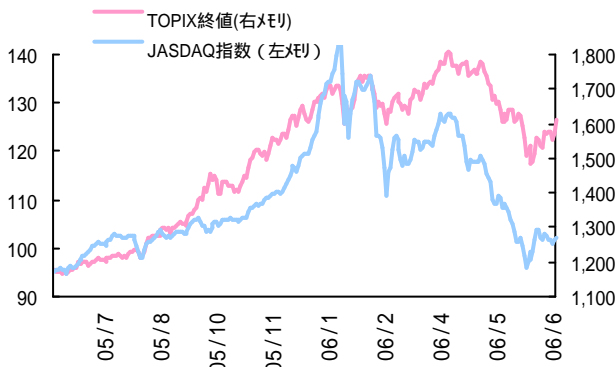
2006年7月4日
ニュー・フロンティア・パートナーズ(株)

1. 底値固めをする日米株式市場

(1)日米の株式市場は、短期的には、5月からの調整局面を経て底値固めを見せています(図表1-1、1-2)。しかしながら、年初からの長期的な動きを見ると、日本のマーケットの株価下落は際立っており、特に東証マザーズは42.2%の下落率となっています(図表1-3)。また、TOPIXは年初比5.1%(6/30時点)、JASDAQ指数は年初比23.9%(6/30時点)下落しています(図表1-1)。その一方、BRICSなど新興国市場においては、一時的にインド株の混乱もありましたが、株価が上昇トレンドにあります。最近の世界的な株安は、欧米発の金利上昇圧力、リスクマネーの回帰(Flight To Quality)、急騰後の反動などが要因になったと思われます。

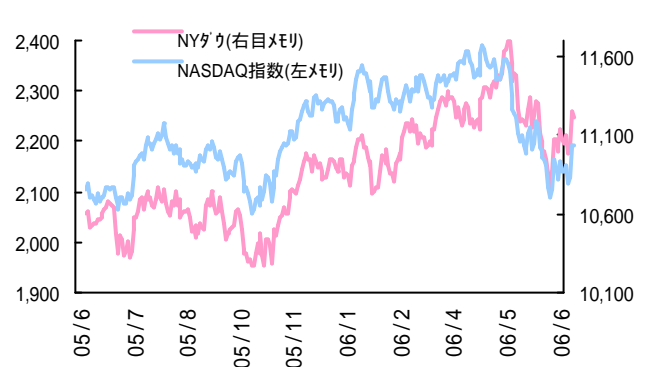
(2)今後の株式市場においては、日米金融政策の行方がポイントになります。日本のゼロ金利政策からの脱却や、米国の景気動向およびインフレ圧力を見据えた金融政策などの懸念要素もありますが、今年前半低迷した株式市場は、設備投資の拡大や企業業績が好調に推移をしていることや、金価格・原油価格の落ち着き、ドル安懸念の修正など、底値固めから、回復基調を辿るものと思われます。

図表 1-1 TOPIX・JASDAQ指数推移



(出所)Yahooファイナンス

図表 1-2 NYダウ・NASDAQ指数推移



(出所)Yahooファイナンス

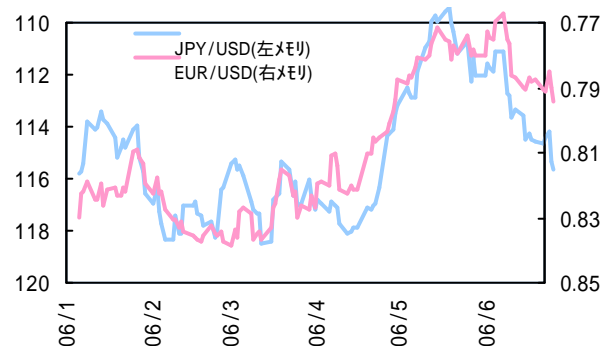
図表 1-3 世界の主要株式市場の株価騰落率

	1-6月	05年通年		1-6月	05年通年
東証マザーズ	42.2%	47.7%	ドイツ	3.2%	27.1%
韓国	8.4%	54.0%	フランス	3.5%	23.4%
タイ	6.0%	6.8%	米ダウ平均	4.4%	0.6%
日経平均株価	3.7%	40.2%	香港	6.6%	4.5%
米ナスダック	1.4%	1.4%	インド	8.1%	42.3%
台湾	0.9%	6.7%	ブラジル	9.1%	27.7%
イタリア	0.9%	15.5%	ロシア	28.6%	83.3%
カナダ	2.2%	21.9%	中国	44.0%	8.3%
英国	3.1%	16.7%			

日本は6/30、海外は6/29終値で比較

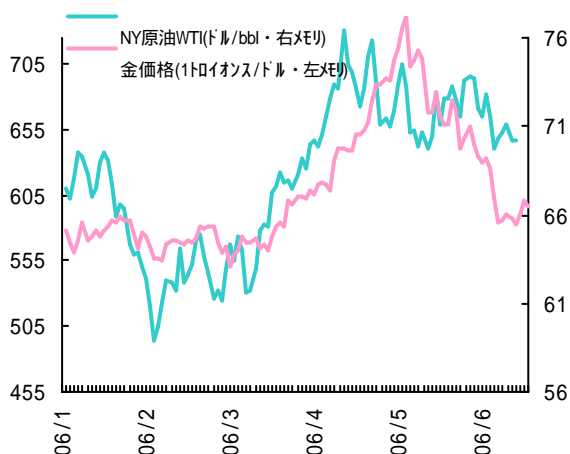
(出所)日本経済新聞

図表 1-4 外国為替推移(日本Yen, Yen-円)



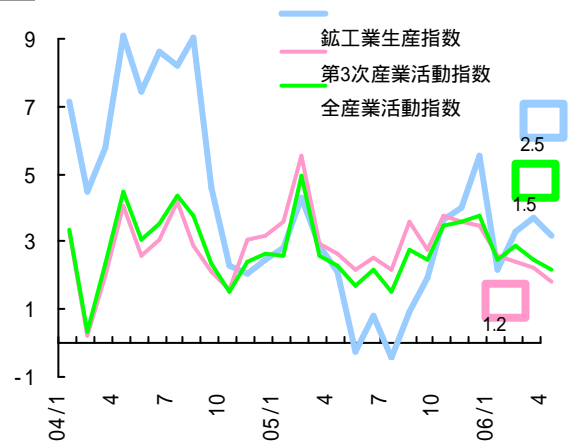
(出所)The Pacific Exchange Rate Service

図表 1-5 原油 金価格の推移



(出所)米国エネルギー省、三菱マテリアル

図表 1-6 産業活動指数等



(出所)経済産業省「第3次産業活動指数」等

このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。

2.回復する中小企業の開業率

2000年以降日本における中小企業の廃業率は開業率を上回って来ました。

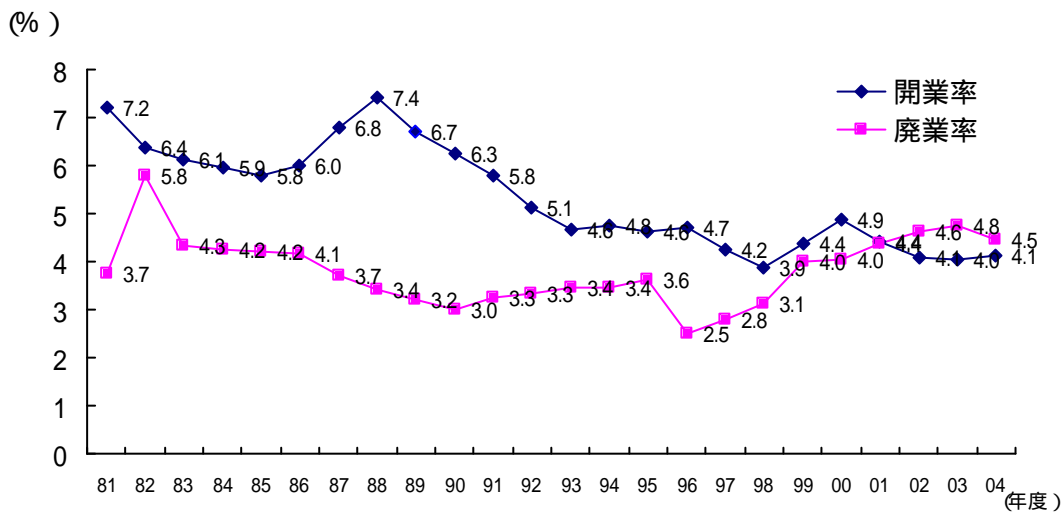
しかし、近年の中小企業支援策として「1円創業」や「学生・女性起業家支援」を積極的に行うことにより、格差は縮小しつつあります。さらに、新会社法の制定により今年度にも格差が逆転することが期待されます。(2-1図参照)

一方、開業率が高い業種として「インターネット随サービス業」、「その他社会保険等事業」、「情報等製作に付帯するサービス業」、「音声情報制作業」があります。(2-2図参照)

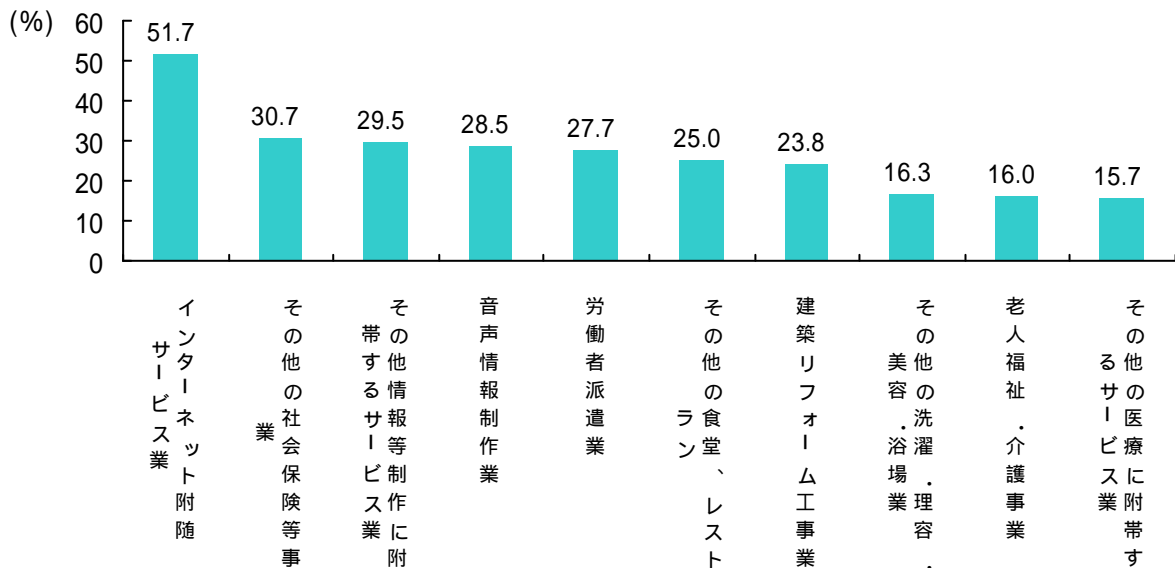
さらに、最近では、IT重視の施策から日本の企業の強みである「もの作り」への原点回帰も見られ、技術力を評価したファンドの組成や企業支援も進むものと思われます。

これらを反映し、今年の株式公開予定企業は160社を超えると期待されます。

2-1 有雇用事業所数による開廃業の推移



2-2 開業率が高い上位10業種 (小分類、事業所ベース、年平均、2001~2004年)



(中小企業白書2006年版 「時代の節目」 に立つ中小企業より抜粋)